

はやさき せいと
早崎 成都 氏 (慶應義塾大学経済学部助教)

略歴

1994年11月15日、東京都生まれ。2017年3月、慶應義塾大学経済学部卒業。2022年3月、同大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。同年4月より現職。専門は現代アメリカ財政、財政社会学。

「共和党州政府下のメディケイド拡大—アイダホ州の事例を中心に」
(『地方財政』(2021年11月) 所収)

要旨

本稿が分析の対象としたのは、アメリカにおいて共和党が優位にある州（共和党州政府）で、低所得者向けの公的な医療保険制度であるメディケイドの対象者の拡大という政策（メディケイド拡大）が実施されたことである。メディケイドは州政府が連邦政府の補助金を受け運営しているプログラムで、メディケイド拡大は、2010年に成立したオバマケアの一部として実施される予定のものであった。しかし、2012年のオバマケアをめぐる最高裁判決で、州政府はこの政策を実施すべきかどうか自ら選択することができるようになったため、共和党州政府での実施は難しくなったと考えられていた。ところが、実際には多くの共和党州政府がメディケイド拡大を実施することとなり、さらには、州議会や州知事の反対によって実施が見送られていた州のうち、2018年以降、アイダホ、ネブラスカ、ユタ、オクラホマ、ミズーリの5州では、州知事・州議会の反対にもかかわらず、住民投票で賛成多数の結果が出たことでメディケイド拡大が実施された。特にこの住民投票に着目し、小さな政府の実現を掲げる共和党を支持する人々が、なぜ、政府の役割を拡大する施策に賛同したのか、そのことを明らかにすることが本稿の主たる課題であった。

本稿の構成は以下のとおりである。①本邦のアメリカ地方財政研究では上述の5州が分析の対象となって来なかつたことを確認した上で、アメリカの政治制度や二大政党制の現状を考えれば、州政府レベルでの超党派的な合意形成こそアメリカの福祉国家の帰趨を考える上で重要であることを指摘した。②アイダホ、ネブラスカ、ユタ、オ克拉ホマの4州の住民投票の結果について、カウンティ（州と市の中間にあたる自治体）レベルの投票動向を検討し、2016年の大統領選におけるトランプの得票率とメディケイドの賛成率には負の相関があることを確認した。③住民投票において州全体のメディケイド拡大の賛成率が4州の中で最も高く、全てのカウンティで賛成率が50%を超えていたアイダホ州を取り上げ、高い賛成率の背景にあった草の根の市民団体Reclaim Idahoの活動を明らかにした。④これまでの分析を踏まえつつ、共和党支持者の多くがメディケ

イド拡大を支持するという一見不可解な事実を整合的に説明する方法を既存の研究に基づきながら明らかにした。

冒頭に掲げた課題への回答のポイントを抽出すると、下記のようになる。第一に、ある研究に基づけば、アメリカの有権者は、イデオロギー的に小さな政府を選好する人々が多数派であるが、同時に個別具体的な政策について政府の役割を支持する人々は多数派であるという結果が出ている。今回のメディケイド拡大については、後者の個別具体的な政策についての志向が強く働いた可能性がある。第二に、住民投票では、通常の選挙と異なって、メディケイド拡大を支持するかしないか、ダイレクトに問うことが出来たことである。性的マイノリティや妊娠中絶等の非経済的な争点を理由に共和党を支持しているが、メディケイド拡大については共和党と見解を異にしているという人々が一定数存在したと考えられる。最後に、本稿で取り上げたアイダホ州の Reclaim Idaho がメディケイド拡大の無党派性を訴えていたことである。このことはメディケイド拡大が民主党の政策であるとラベルを貼った場合には離反したと思われる共和党支持者からメディケイド拡大に対する支持を得ることを可能にした。

以上の分析結果は、共和党が優勢な地域においても、人々の生存や生活を保障するための政策についての合意形成がどのようにして可能か、ということを示すと同時に、社会的な分断が語られるアメリカにおいても、超党派的な政策形成への道が閉ざされていないということを示すものである。